

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省(原子力安全・保安院)		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	火薬類保安対策事業	昭和47年度	33	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
2	高圧ガス等保安対策事業	昭和61年度	21	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
3	電気施設技術基準国際化調査委託費	平成08年度	12	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
4	ガス安全使用技術調査	昭和58年度	6	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
5	ガス工作物設置基準調査	昭和54年度	5	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
6	ガス工作物安全解析等調査	平成11年度	5	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省(資源エネルギー庁)		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	地熱開発促進調査費補助金	昭和55年度	1,858	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
2	国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業	平成16年度	1,696	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
3	燃料電池システム等実証研究費補助金	平成18年度	1,300	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
4	先導的負荷平準化機器導入普及モデル事業費補助金	平成16年度	1,200	当初の目的を達成したため。
5	地域イノベーション創出エネルギー研究開発事業	平成20年度	1,150	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
6	バイオマス由来燃料導入実証事業補助金	平成19年度	1,132	当初の目的を達成したため。
7	電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	平成02年度	932	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
8	中小水力発電開発費補助金	昭和55年度	709	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
9	地熱発電開発費補助金	昭和55年度	576	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
10	国際エネルギー共同利用事業費	平成07年度	521	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
11	流通・物流効率化システム開発調査事業	平成18年度	401	当初の目的を達成したため。
12	低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発	平成16年度	400	当初の目的を達成したため。
13	高効率酸化触媒を用いた環境調和型化学プロセス技術開発プロジェクト	平成17年度	225	当初の目的を達成したため。
14	研究開発型中小企業挑戦支援事業	平成19年度	200	当初の目的を達成したため。
15	革新的膜分離技術の開発	平成20年度	200	当初の目的を達成したため。
16	自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助	平成15年度	200	当初の目的を達成したため。
17	水素漏えい検知技術調査事	平成18年度	182	当初の目的を達成したため。
18	革新的構造材料を用いた新構造システム建築物研究開	平成18年度	150	当初の目的を達成したため。
19	石油製品流通構造・消費実態等調査	昭和58年度	126	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
20	石油製品品質面需給対策調査	昭和55年度	117	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
21	中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助	平成05年度	105	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
22	産油国石油開発情報等調査事業	平成13年度	100	当初の目的を達成したため。
23	二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術開発	平成14年度	100	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
24	温暖化対策環境経営管理システム構築モデル事業	平成16年度	100	当初の目的を達成したため。
25	製品グリーンパフォーマンス高度化推進事業	平成18年度	100	当初の目的を達成したため。
26	国際原子力機関原子力発電導入基盤整備対策拠出金	平成20年度	93	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
27	石油天然ガス開発利用促進調査委託費	平成01年度	80	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
28	軽水炉改良技術確証試験等委託費	平成11年度	80	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省(資源エネルギー庁)		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
29	高機能チタン合金創製プロセス技術開発プロジェクト	平成17年度	80	当初の目的を達成したため。
30	原子炉導入可能性調査支援等委託費	平成18年度	73	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
31	石油ガスコジェネ導入促進事業	平成16年度	61	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
32	新エネルギー等非営利活動促進事業費補助金	平成19年度	57	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
33	長期エネルギー技術戦略策定等調査委託費	平成18年度	50	当初の目的を達成したため。
34	核燃料サイクル技術等調査委託費	平成19年度	50	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
35	原子力発電施設等社会安全高度化委託	平成18年度	50	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
36	高効率重金属処理剤研究開発	平成15年度	45	当初の目的を達成したため。
37	発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	昭和60年度	40	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
38	産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業	平成15年度	39	当初の目的を達成したため。
39	環境対策調査事業	平成17年度	38	当初の目的を達成したため。
40	物流効率化対策調査等委託費	平成09年度	36	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
41	国際原子力機関PA対策拠出金	平成01年度	35	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
42	土壌汚染リスク軽減調査	平成20年度	34	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
43	高効率エネルギー利用型住宅システム改修基盤高度化	平成18年度	28	当初の目的を達成したため。
44	中小水力開発促進指導事業費補助金	昭和61年度	26	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業として要求を行うこととしたため。
45	地域省エネ型リユース促進事業	平成18年度	25	当初の目的を達成したため。
46	高レベル放射性廃棄物処分事業等審査業務委託費	平成16年度	24	当初の目的を達成したため。
47	海洋石油開発環境保全技術等調査委託費	平成20年度	16	当初の目的を達成したため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省(中小企業庁)		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	戦略的基盤技術高度化支援事業	平成18年度	6,788	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
2	中小企業金融公庫補給金のうち収支差補給金	昭和58年度	3,000	政策金融改革における制度設計において、収支差補給の形になっているものは見直し、政策コストを把握して、必要な場合に支援をする仕組みとすることとなっているため。
3	地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	平成19年度	2,842	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
4	戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業	平成17年度	2,768	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
5	新連携対策補助金	平成17年度	2,370	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
6	JAPANブランド育成支援事業	平成18年度	1,454	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
7	若者と中小企業とのネットワーク構築事業	平成18年度	1,202	当初の目的を達成したため。
8	中小企業実態・対策調査委託費	平成20年度	561	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
9	中小企業実態基本調査委託費	平成16年度	226	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
10	中小企業基盤技術承継支援事業	平成18年度	153	当初の目的を達成したため。
11	中小企業知的財産啓発普及事業(知財駆け込み寺)	平成18年度	51	当初の目的を達成したため。
12	中小企業事業継続計画普及事業	平成18年度	19	当初の目的を達成したため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省(特許庁)		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	地域中小企業知的財産戦略支援事業費(補助金)	平成16年度	116	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
2	知的財産戦略広報活動事業(発明の日記念事業)	平成16年度	60	事業の見直しのため。
3	知的創造サイクル啓発事業	平成18年度	39	事業の見直しのため。
4	意匠制度映像策定普及事業	平成20年度	28	当初の目的を達成したため。
5	地域団体商標制度等映像策定普及事業	平成19年度	6	当初の目的を達成したため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	地域イノベーション創出研究開発事業	平成20年度	6,324	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
2	地域資源活用型研究開発事業	平成19年度	1,706	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
3	電子商取引・電子タグ基盤構築事業	平成20年度	1,224	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
4	基準認証研究開発(委託費)	平成14年度	771	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
5	新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業	平成18年度	430	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
6	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業	平成20年度	414	当初の目的を達成したため。
7	化学物質有害性・リスク評価基盤整備	平成12年度	392	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
8	社会ニーズ対応型基準創成調査研究事業	平成18年度	390	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
9	情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス	平成18年度	320	当初の目的を達成したため。
10	我が国のIT利活用に関する調査研究事業	平成16年度	260	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
11	化学物質規制対策事業	平成12年度	260	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
12	地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業	平成18年度	180	当初の目的を達成したため。
13	高度分析機器開発実用化プロジェクト	平成18年度	176	当初の目的を達成したため。
14	中小企業基準認証研究開発事業	平成14年度	155	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
15	中小企業IT経営革新支援事業	平成20年度	148	当初の目的を達成したため。
16	特定家庭用機器等再商品化関係事業	平成11年度	140	当初の目的を達成したため。
17	電子商取引モニタリング等事業	平成12年度	130	消費者庁に移管したため。
18	京都議定書基盤整備事業	平成20年度	120	当初の目的を達成したため。
19	アジアオープンイノベーション環境整備事業	平成16年度	75	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
20	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業	平成19年度	73	当初の目的を達成したため。
21	健康情報基盤整備事業	平成19年度	63	当初の目的を達成したため。
22	消費者向け情報提供等の推進事業	平成14年度	63	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
23	アセアン産業構造高度化事業費補助金	平成15年度	62	当初の目的を達成したため。
24	企業のIT化に関するベストプラクティス普及事業	平成20年度	60	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
25	消費者トラブルモニタリング事業	平成01年度	43	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
26	個人情報保護に関する基盤整備の促進事業	平成16年度	40	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
27	化学物質危機管理対策事業	平成19年度	38	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		経済産業省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
28	古紙再利用促進対策	平成02年度	35	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
29	技術開発評価の推進	平成20年度	35	事業の効率的実施に向けて、関係事業と統合したため。
30	クレジット取引等環境調査事業	平成18年度	34	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
31	計量法の執行に係る情報収集・調査事業	平成18年度	33	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
32	中小企業への計量標準供給基盤強化事業	平成20年度	26	当初の目的を達成したため
33	法定計量国際化機関勧告審議調査委託費	平成14年度	24	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
34	商品取引等の調査事業	平成18年度	22	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
35	自動車リサイクル促進事業	平成14年度	22	当初の目的を達成したため。
36	伝統的工芸品産業調査等委託費	平成16年度	20	当初の目的を達成したため。
37	化学兵器禁止条約産業検証関連調査	平成02年度	19	事業内容等の見直しに伴い、別途新規事業としたため。
38	特定商取引法等の執行による適正化	平成12年度	16	消費者庁に移管したため。
39	基準認証政策の広報に係る経費	平成17年度	16	当初の目的を達成したため。
40	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行対策	平成16年度	10	当初の目的を達成したため。
41	貿易電子データ交換国際標準化調査・研究・普及及び啓蒙事業	平成05年度	9	当初の目的を達成したため。
42	経済協力開発機構環境政策委員会拠出金	平成19年度	7	当初の目的を達成したため。
43	航空機国際共同開発助成事業	昭和61年度	4	交付金需要が発生しないため。